平成２８年度 決算状況

人口		
２７年国調	9,168	人
２２年国調	10,172	人
増減率	-9.9	%
面積	44.30	km²
人口密度	207	人

区分	住民基本台帳人口		うち日本人	
29. 1. 1	9,250	人	9,153	人
28. 1. 1	9,477	人	9,398	人
増減率	-2.4	%	-2.6	%

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	629	713
	13.5	14.8
第２次	1,356	1,428
	29.0	29.7
第３次	2,685	2,674
	57.5	55.5

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
08 茨城県	4476 河内町	地方交付税種地	２－４

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	917,461	15.3	917,461	30.4
地方譲与税	98,610	1.6	98,610	3.3
利子割交付金	755	0.0	755	0.0
配当割交付金	2,976	0.0	2,976	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,739	0.0	1,739	0.1
地方消費税交付金	138,024	2.3	138,024	4.6
ゴルフ場利用税交付金	14,751	0.2	14,751	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	18,284	0.3	18,284	0.6
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,918	0.0	1,918	0.1
地方交付税	1,875,132	31.2	1,665,781	55.2
内訳 普通交付税	1,665,781	27.7	1,665,781	55.2
内訳 特別交付税	102,221	1.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	107,130	1.8	－	－
（一般財源計）	3,069,650	51.1	2,860,299	94.7
交通安全対策特別交付金	967	0.0	967	0.0
分担金・負担金	4,202	0.1	－	－
使用料	43,954	0.7	3,284	0.1
手数料	10,838	0.2	－	－
国庫支出金	931,287	15.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	248,731	4.1	－	－
財産収入	1,062	0.0	733	0.0
寄附金	56,426	0.9	－	－
繰入金	122,075	2.0	－	－
繰越金	411,710	6.9	－	－
諸収入	394,387	6.6	154,571	5.1
地方債	708,800	11.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	149,300	2.5	－	－
歳入合計	6,004,089	100.0	3,019,854	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	917,461	100.0	－
法定普通税	917,461	100.0	－
市町村民税	401,989	43.8	－
内訳 個人均等割	15,727	1.7	－
内訳 所得割	347,474	37.9	－
内訳 法人均等割	15,754	1.7	－
内訳 法人税割	23,034	2.5	－
固定資産税	429,207	46.8	－
うち純固定資産税	429,197	46.8	－
軽自動車税	32,841	3.6	－
市町村たばこ税	53,424	5.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
内訳 事業所税	－	－	－
内訳 都市計画税	－	－	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	917,461	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２８年度（千円）	平成２７年度（千円）
歳入総額	6,004,089	5,292,139
歳出総額	5,534,738	4,880,429
歳入歳出差引	469,351	411,710
翌年度に繰越すべき財源	61,431	53,924
実質収支	407,920	357,786
単年度収支	50,134	41,261
積立金	60	60
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	12,000	－
実質単年度収支	38,194	41,321

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	104	321,152	3,088
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	7	20,097	2,871
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	104	321,152	3,088
ラスパイレス指数			95.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	○	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

区分	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	16.07.01	6,120
副市区町村長	1	16.07.01	5,320
教育長	1	16.07.01	4,750
議会議長	1	17.10.01	3,000
議会副議長	1	17.10.01	2,700
議会議員	10	17.10.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	939,488	17.0	896,367	896,221	28.3
うち職員給	590,997	10.7	555,652	－	－
扶助費	465,050	8.4	150,495	150,494	4.7
公債費	248,523	4.5	241,341	241,341	7.6
内訳 元利償還金 元金	215,018	3.9	207,836	207,836	6.6
内訳 元利償還金 利子	33,505	0.6	33,505	33,505	1.1
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	1,653,061	29.9	1,288,203	1,288,056	40.6
物件費	573,337	10.4	477,439	409,784	12.9
維持補修費	29,874	0.5	26,111	26,111	0.8
補助費等	790,418	14.3	710,848	473,400	14.9
うち一部事務組合負担金	423,922	7.7	386,262	262,885	8.3
繰出金	628,957	11.4	557,483	547,648	17.3
積立金	54,645	1.0	54,327	－	－
投資・出資金・貸付金	4,695	0.1	896	100	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,799,751	32.5	398,932		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,799,751	32.5	398,932		
内訳 うち補助	1,170,460	21.1	28,466		
内訳 うち単独	629,291	11.4	370,466		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,534,738	100.0	3,514,239		

経常経費充当一般財源等計	2,745,099 千円
経常収支比率	86.6 % （ 90.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	3,983,590 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	84,018	1.5	－	84,018
総務費	930,593	16.8	124,871	832,628
民生費	1,116,690	20.2	8,540	688,437
衛生費	416,275	7.5	12,152	360,846
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	185,606	3.4	46,903	99,832
商工費	18,305	0.3	－	14,589
土木費	406,475	7.3	94,717	380,719
消防費	229,924	4.2	29,383	221,885
教育費	1,898,329	34.3	1,483,185	589,944
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	248,523	4.5	－	241,341
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,534,738	100.0	1,799,751	3,514,239

繰出合計	657,357	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	132,477
公営事業等への繰出の状況 下水道	221,124	再差引収支	117,317
上水道	28,400	加入世帯数（世帯）	1,596
工業用水道	－	被保険者数（人）	2,854
交通	－	被保険者１人当り 保険税(料)収入額	114
国民健康保険	104,386	国庫支出金	112
その他	303,447	保険給付費	303

区分	平成２８年度(千円)	平成２７年度(千円)
基準財政収入額	936,541	965,334
基準財政需要額	2,604,465	2,613,182
標準税収入額等	1,160,721	1,194,991
標準財政規模	2,975,805	3,026,164
財政力指数	0.37	0.37
実質収支比率（％）	13.7	11.8
公債費負担比率（％）	6.1	5.9
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	5.2	6.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	59.7	36.0
積立金現在高 財調	250,913	262,853
積立金現在高 減債	123,847	133,808
積立金現在高 特定目的	1,070,051	1,110,716
地方債現在高	3,936,393	3,442,611
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	128,509	128,566
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２８年度	平成２７年度
合計	98.4	94.1
市町村民税	98.6	95.3
純固定資産税	98.2	92.8
合計	98.1	92.9
市町村民税	98.3	94.3
純固定資産税	97.8	91.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）